

財務書類の概要

(1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和2年度（基準日：令和3年3月31日）

出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）を含む

(2) 貸借対照表（B S）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

衛生施設及び車両・資器材等 固定資産 土地 1億9274万円 建物 15億6025万円 工作物 299万円 建設仮勘定 14億2364万円 物品 3億1475万円	衛生施設等整備に係る債務 地方債等 9億4133万円 職員に係る福利厚生等の債務 賞与等引当金 6995万円 預り金 169万円
職員退職金の積立基金ほか 投資その他の資産 その他基金 289万円 その他 2億7290万円	負債合計 10億1297万円
債務返済の財源等 流動資産 現金預金 6814万円	純資産残高 これまでの世代の資産残額を表します。 マイナス残高の場合は将来負担を表します。
資産合計 38億3831万円	純資産合計 28億2534万円

施設設備と減価償却について

衛生・消防施設や車両等は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

衛生・消防施設や車両等のそれぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

資産の科目名・金額	令和2年度 償却比率	令和元年度 償却比率
二戸地区クリーンセンター建物		
建物（取得価額） 42億8225万円	94.6%	93.8%
建物減価償却累計額 40億5049万円		
二戸地区衛生センター建物		
建物（取得価額） 20億2258万円	91.6%	91.0%
建物減価償却累計額 18億5268万円		
消防署等建物		
建物（取得価額） 15億4502万円	25.0%	22.0%
建物減価償却累計額 3億8644万円		
車輛・資器材等		
物品（取得価額） 18億7406万円	83.2%	72.4%
物品減価償却累計額 15億5931万円		

(3) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

<p style="text-align: center;">日常的にかかるコスト</p> <p>経常費用</p> <p>人件費 9億7523万円 ・給与や賞与引当、共済掛金等</p> <p>物件費等 12億2961万円 ・消耗品や維持補修費、委託費用等 (うち減価償却費3億1909万円)</p> <p>その他の業務費用 7783万円 ・支払利息や火災保険料等</p> <p>移転費用 1億7805万円 ・補助金、退職手当負担金、税金等</p>	<p style="text-align: center;">日常的に受ける収益</p> <p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料 1億7361万円 ・衛生・消防手数料、施設使用料</p> <p>その他経常収益 4439万円 ・リサイクル品売却ほか</p> <hr/> <p style="text-align: center;">臨時に受ける収益</p> <p>臨時利益</p> <p>資産売却益 207万円 ・固定資産の売払い益</p> <hr/> <p>収益計 2億2007万円</p>
<p style="text-align: center;">臨時にかかるコスト</p> <p>臨時損失</p> <p>資産除売却損 0万円 ・廃棄資産の取壊し費用等</p>	<p style="text-align: center;">純行政コスト</p> <p>行政活動にかかるコストの純額です。 このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。</p>
<p>費用計 24億6072万円</p>	<p>純行政コスト 22億4065万円</p>

(4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。
また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額 (B) に現れます。

前年度末純資産残高 (A)	20億1169万円
純行政コストの財源計算	
純行政コスト	-22億4065万円
税収等 (構成市町等の負担金)	23億1391万円
国県等補助金	7億4039万円
本年度差額	8億1365万円
純資産の評価増減、寄付等	
純資産評価差額	なし
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	なし
本年度純資産変動額 (B)	8億1365万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	28億2534万円

(5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

業務活動収支	
行政活動に伴う費用支出と収入	
業務支出	21億1636万円
業務収入	26億1777万円
臨時支出	なし
臨時収入	なし
業務活動収支 (A)	5億 142万円 ※
投資活動収支	
固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など	
投資活動支出	13億3936万円
投資活動収入	6億5660万円
投資活動収支 (B)	-6億8277万円 ※
財務活動収支	
地方債等による資金調達及び償還	
財務活動支出 (償還)	1億2872万円
財務活動収入 (資金調達)	3億 990万円
財務活動収支 (C)	1億8118万円
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)	-17万円 ※
前年度末資金残高	6662万円
本年度末資金残高	6646万円 ※

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金169万円を含めた6814万円(※)が残高となります。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,770,163,503	固定負債	819,836,723
有形固定資産	3,494,367,593	地方債	819,836,723
事業用資産	3,179,619,054	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,489,493,523	流動負債	193,133,859
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債	121,496,044
工作物減価償却累計額	△ 71,015,878	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,952,256
航空機	-	預り金	1,685,559
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,012,970,582
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,423,635,500	固定資産等形成分	3,770,163,503
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 944,826,532
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,874,062,291		
物品減価償却累計額	△ 1,559,313,752		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	275,795,910		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,891,910		
減償基金	-		
その他	2,891,910		
その他	272,904,000		
徴収不能引当金	-		
流動資産	68,144,050		
現金預金	68,144,050		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減償基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,838,307,553	純資産合計	2,825,336,971
		負債及び純資産合計	3,838,307,553

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,460,723,000
業務費用	2,282,669,885
人件費	975,232,197
職員給与費	892,070,761
賞与等引当金繰入額	69,952,256
退職手当引当金繰入額	-
その他	13,209,180
物件費等	1,229,608,601
物件費	909,032,074
維持補修費	1,483,874
減価償却費	319,092,653
その他	-
その他の業務費用	77,829,087
支払利息	1,601,234
徴収不能引当金繰入額	-
その他	76,227,853
移転費用	178,053,115
補助金等	63,606,915
社会保障給付	-
他会計への繰出金	113,725,700
その他	720,500
経常収益	217,996,021
使用料及び手数料	173,606,736
その他	44,389,285
純経常行政コスト	△ 2,242,726,979
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,070,000
資産売却益	2,070,000
その他	-
純行政コスト	△ 2,240,656,980

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,011,690,201	2,774,685,631	△ 762,995,430
純行政コスト(△)	△ 2,240,656,980		△ 2,240,656,980
財源	3,054,303,750		3,054,303,750
税収等	2,313,907,000		2,313,907,000
国県等補助金	740,396,750		740,396,750
本年度差額	813,646,770		813,646,770
固定資産等の変動(内部変動)		995,477,872	△ 995,477,872
有形固定資産等の増加		1,339,363,500	△ 1,339,363,500
有形固定資産等の減少		△ 319,092,656	319,092,656
貸付金・基金等の増加		28	△ 28
貸付金・基金等の減少		△ 24,793,000	24,793,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	813,646,770	995,477,872	△ 181,831,102
本年度末純資産残高	2,825,336,971	3,770,163,503	△ 944,826,532

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,116,355,566
業務費用支出	1,938,302,451
人件費支出	949,957,416
物件費等支出	910,515,948
支払利息支出	1,601,234
その他の支出	76,227,853
移転費用支出	178,053,115
補助金等支出	63,606,915
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	113,725,700
その他の支出	720,500
業務収入	2,617,772,771
税収等収入	2,313,907,000
国県等補助金収入	85,869,750
使用料及び手数料収入	173,606,736
その他の収入	44,389,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	501,417,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,339,363,528
公共施設等整備費支出	1,339,363,500
基金積立金支出	28
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	656,597,002
国県等補助金収入	654,527,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,070,002
その他の収入	-
投資活動収支	△ 682,766,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,716,267
地方債償還支出	128,716,267
その他の支出	-
財務活動収入	309,900,000
地方債発行収入	309,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	181,183,733
本年度資金収支額	△ 165,588
前年度末資金残高	66,624,079
本年度末資金残高	66,458,491

前年度末歳計外現金残高	1,593,027
本年度歳計外現金増減額	92,532
本年度末歳計外現金残高	1,685,559
本年度末現金預金残高	68,144,050

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：001 / 10 一般会計等 / 一般会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	2,460,723,000		
業務費用	2,282,669,885		
人件費	975,232,197		
職員給与費	892,070,761		
賞与等引当金繰入額	69,952,256		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	13,209,180		
物件費等	1,229,608,601		
物件費	909,032,074		
維持補修費	1,483,874		
減価償却費	319,092,653		
その他	-		
その他の業務費用	77,829,087		
支払利息	1,601,234		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	76,227,853		
移転費用	178,053,115		
補助金等	63,606,915		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	113,725,700		
その他	720,500		
経常収益	217,996,021		
使用料及び手数料	173,606,736		
その他	44,389,285		
純経常行政コスト	2,242,726,979		
臨時損失	1		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,070,000		
資産売却益	2,070,000		
その他	-		
純行政コスト	2,240,656,980		
財源	3,054,303,750		
税収等	2,313,907,000		
国県等補助金	740,396,750		
本年度差額	813,646,770		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		995,477,872	△ 995,477,872
有形固定資産等の減少		1,339,363,500	△ 1,339,363,500
貸付金・基金等の増加		△ 319,092,656	319,092,656
貸付金・基金等の減少		28	△ 28
資産評価差額	-	△ 24,793,000	24,793,000
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	813,646,770	995,477,872	△ 181,831,102
前年度末純資産残高	2,011,690,201	2,774,685,631	△ 762,995,430
本年度末純資産残高	2,825,336,971	3,770,163,503	△ 944,826,532

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,977,603,780	固定負債	819,836,723
有形固定資産	3,494,367,593	地方債等	819,836,723
事業用資産	3,179,619,054	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,489,493,523	流動負債	196,196,574
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債等	121,496,044
工作物減価償却累計額	△ 71,015,878	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,014,971
航空機	-	預り金	1,685,559
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,016,033,297
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,423,635,500	固定資産等形成分	3,977,603,780
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 788,336,031
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,874,062,291		
物品減価償却累計額	△ 1,559,313,752		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	483,236,187		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,973,700		
長期貸付金	-		
基金	206,256,956		
減債基金	-		
その他	206,256,956		
その他	272,904,000		
徴収不能引当金	△ 2,898,469		
流動資産	227,697,266		
現金預金	227,346,770		
未収金	3,101,500		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,751,004		
繰延資産	-		
資産合計	4,205,301,046	純資産合計	3,189,267,749
		負債及び純資産合計	4,205,301,046

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,247,247,808
業務費用	2,770,688,949
人件費	1,039,883,077
職員給与費	937,366,102
賞与等引当金繰入額	73,014,971
退職手当引当金繰入額	-
その他	29,502,004
物件費等	1,588,996,037
物件費	1,268,419,510
維持補修費	1,483,874
減価償却費	319,092,653
その他	-
その他の業務費用	141,809,835
支払利息	1,601,234
徴収不能引当金繰入額	5,649,473
その他	134,559,128
移転費用	7,476,558,859
補助金等	7,475,838,359
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	720,500
経常収益	222,662,916
使用料及び手数料	173,706,736
その他	48,956,180
純経常行政コスト	10,024,584,892
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,070,000
資産売却益	2,070,000
その他	-
純行政コスト	10,022,514,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,416,307,695	3,098,942,753	△ 682,635,058
純行政コスト(△)	△ 10,022,514,893		△ 10,022,514,893
財源	10,795,474,947		10,795,474,947
税収等	6,806,737,419		6,806,737,419
国県等補助金	3,988,737,528		3,988,737,528
本年度差額	772,960,054		772,960,054
固定資産等の変動(内部変動)		878,661,027	△ 878,661,027
有形固定資産等の増加		1,339,363,500	△ 1,339,363,500
有形固定資産等の減少		△ 319,092,656	319,092,656
貸付金・基金等の増加		88,199,283	△ 88,199,283
貸付金・基金等の減少		△ 229,809,100	229,809,100
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	772,960,054	878,661,027	△ 105,700,973
本年度末純資産残高	3,189,267,749	3,977,603,780	△ 788,336,031

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,897,751,256
業務費用支出	2,421,192,397
人件費支出	1,015,289,749
物件費等支出	1,269,903,384
支払利息支出	1,601,234
その他の支出	134,398,030
移転費用支出	7,476,558,859
補助金等支出	7,475,838,359
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	720,500
業務収入	10,359,667,363
税収等収入	6,802,793,919
国県等補助金収入	3,334,210,528
使用料及び手数料収入	173,706,736
その他の収入	48,956,180
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	461,916,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,427,261,528
公共施設等整備費支出	1,339,363,500
基金積立金支出	87,898,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	860,826,002
国県等補助金収入	654,527,000
基金取崩収入	204,229,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,070,002
その他の収入	-
投資活動収支	△ 566,435,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,716,267
地方債償還支出	128,716,267
その他の支出	-
財務活動収入	309,900,000
地方債発行収入	309,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	181,183,733
本年度資金収支額	76,664,314
前年度末資金残高	148,996,897
本年度末資金残高	225,661,211

前年度末歳計外現金残高	1,593,027
本年度歳計外現金増減額	92,532
本年度末歳計外現金残高	1,685,559
本年度末現金預金残高	227,346,770

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	10,247,247,808		
業務費用	2,770,688,949		
人件費	1,039,883,077		
職員給与費	937,366,102		
賞与等引当金繰入額	73,014,971		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	29,502,004		
物件費等	1,588,996,037		
物件費	1,268,419,510		
維持補修費	1,483,874		
減価償却費	319,092,653		
その他	-		
その他の業務費用	141,809,835		
支払利息	1,601,234		
徴収不能引当金繰入額	5,649,473		
その他	134,559,128		
移転費用	7,476,558,859		
補助金等	7,475,838,359		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	0		
その他	720,500		
経常収益	222,662,916		
使用料及び手数料	173,706,736		
その他	48,956,180		
純経常行政コスト	10,024,584,892		
臨時損失	1		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,070,000		
資産売却益	2,070,000		
その他	-		
純行政コスト	10,022,514,893		
財源	10,795,474,947		
税収等	6,806,737,419		
国県等補助金	3,988,737,528		
本年度差額	772,960,054		
固定資産等の変動(内部変動)		878,661,027	△ 878,661,027
有形固定資産等の増加		1,339,363,500	△ 1,339,363,500
有形固定資産等の減少		△ 319,092,656	319,092,656
貸付金・基金等の増加		88,199,283	△ 88,199,283
貸付金・基金等の減少		△ 229,809,100	229,809,100
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	772,960,054	878,661,027	△ 105,700,973
前年度末純資産残高	2,416,307,695	3,098,942,753	△ 682,635,058
本年度末純資産残高	3,189,267,749	3,977,603,780	△ 788,336,031

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,889,853,780	固定負債	1,724,558,723
有形固定資産	3,494,367,593	地方債等	819,836,723
事業用資産	3,179,619,054	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	904,722,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	196,196,574
建物	8,049,742,871	1年内償還予定地方債等	121,496,044
建物減価償却累計額	△ 6,489,493,523	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	74,006,200	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 71,015,878	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	73,014,971
船舶	0	預り金	1,685,559
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,920,755,297
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	4,889,853,780
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,692,943,031
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,423,635,500		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,874,062,291		
物品減価償却累計額	△ 1,559,313,752		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,395,486,187		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	6,973,700		
長期貸付金	0		
基金	1,391,410,956		
減価基金	0		
その他	1,391,410,956		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,898,469		
流動資産	227,812,266		
現金預金	227,461,770		
未収金	3,101,500		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減価基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,751,004		
繰延資産	0		
資産合計	5,117,666,046	純資産合計	3,196,910,749
		負債及び純資産合計	5,117,666,046

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,247,145,808
業務費用	2,770,721,949
人件費	1,039,916,077
職員給与費	937,377,102
賞与等引当金繰入額	73,014,971
退職手当引当金繰入額	0
その他	29,524,004
物件費等	1,588,996,037
物件費	1,268,419,510
維持補修費	1,483,874
減価償却費	319,092,653
その他	0
その他の業務費用	141,809,835
支払利息	1,601,234
徴収不能引当金繰入額	5,649,473
その他	134,559,128
移転費用	7,476,423,859
補助金等	7,475,703,359
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	720,500
経常収益	222,663,916
使用料及び手数料	173,706,736
その他	48,957,180
純経常行政コスト	10,024,481,892
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,070,000
資産売却益	2,070,000
その他	0
純行政コスト	10,022,411,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,423,847,695	4,335,934,753	△ 1,912,087,058	0
純行政コスト(△)	△ 10,022,411,893		△ 10,022,411,893	0
財源	10,795,474,947		10,795,474,947	0
税収等	6,806,737,419		6,806,737,419	0
国県等補助金	3,988,737,528		3,988,737,528	0
本年度差額	773,063,054		773,063,054	0
固定資産等の変動(内部変動)		605,860,027	△ 605,860,027	
有形固定資産等の増加		1,339,363,500	△ 1,339,363,500	
有形固定資産等の減少		△ 319,092,656	319,092,656	
貸付金・基金等の増加		88,314,283	△ 88,314,283	
貸付金・基金等の減少		△ 502,725,100	502,725,100	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	△ 51,941,000	51,941,000	
本年度純資産変動額	773,063,054	553,919,027	219,144,027	0
本年度末純資産残高	3,196,910,749	4,889,853,780	△ 1,692,943,031	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,897,649,256
業務費用支出	2,421,225,397
人件費支出	1,015,322,749
物件費等支出	1,269,903,384
支払利息支出	1,601,234
その他の支出	134,398,030
移転費用支出	7,476,423,859
補助金等支出	7,475,703,359
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	720,500
業務収入	10,359,668,363
税収等収入	6,802,793,919
国県等補助金収入	3,334,210,528
使用料及び手数料収入	173,706,736
その他の収入	48,957,180
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	462,019,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,427,376,528
公共施設等整備費支出	1,339,363,500
基金積立金支出	88,013,028
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	860,838,002
国県等補助金収入	654,527,000
基金取崩収入	204,241,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2,070,002
その他の収入	0
投資活動収支	△ 566,538,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,716,267
地方債等償還支出	128,716,267
その他の支出	0
財務活動収入	309,900,000
地方債等発行収入	309,900,000
その他の収入	0
財務活動収支	181,183,733
本年度資金収支額	76,664,314
前年度末資金残高	149,111,897
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	225,776,211

前年度末歳計外現金残高	1,593,027
本年度歳計外現金増減額	92,532
本年度末歳計外現金残高	1,685,559
本年度末現金預金残高	227,461,770

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	10,247,145,808			
業務費用	2,770,721,949			
人件費	1,039,916,077			
職員給与費	937,377,102			
賞与等引当金繰入額	73,014,971			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	29,524,004			
物件費等	1,588,996,037			
物件費	1,268,419,510			
維持補修費	1,463,874			
減価償却費	319,092,653			
その他	0			
その他の業務費用	141,809,835			
支払利息	1,601,234			
徴収不能引当金繰入額	5,649,473			
その他	134,559,128			
移転費用	7,476,423,859			
補助金等	7,475,703,359			
社会保障給付	0			
他会計への繰出金	0			
その他	720,500			
経常収益	222,663,916			
使用料及び手数料	173,706,736			
その他	48,957,180			
純経常行政コスト	10,024,481,892			
臨時損失	1			
災害復旧事業費	0			
資産売却損	1			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	2,070,000			
資産売却益	2,070,000			
その他	0			
純行政コスト	10,022,411,893			
財源	10,795,474,947			
税収等	6,806,737,419			
国庫等補助金	3,988,737,528			
本年度差額	773,063,054			
固定資産等の変動(内部変動)		605,860,027	△ 605,860,027	
有形固定資産等の増加		1,339,363,500	△ 1,339,363,500	
有形固定資産等の減少		△ 319,092,656	319,092,656	
貸付金・基金等の増加		88,314,283	△ 88,314,283	
貸付金・基金等の減少		△ 502,725,100	502,725,100	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	△ 51,941,000	51,941,000	
本年度純資産変動額	773,063,054	553,919,027	219,144,027	0
前年度末純資産残高	2,423,847,695	4,335,934,753	△ 1,912,087,058	0
本年度末純資産残高	3,196,910,749	4,889,853,780	△ 1,692,943,031	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの ……取得原価
取得原価が不明なもの ……再調達原価
- ② 無形固定資産 ……取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 10 年～40 年
 - 物品 4 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ……………△179,748 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,650,894 千円	3,584,435 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 （前年度からの繰越金）	66,624 千円	
資金収支計算書	3,584,270 千円	3,584,435 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 ……………	501,417 千円
減価償却費 ……………	△319,092 千円
資産除売却損 ……………	△0 千円
資産売却益 ……………	2,070 千円
国庫等補助金収入（投資活動） ……………	654,527 千円
賞与等引当金繰入額（増加額） ……………	△482 千円
退職手当引当資産（減少額） ……………	△24,793 千円
純資産変動計算書の本年度差額 ……………	813,647 千円

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産の基金その他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計・団体

① 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

② 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—

連結の方法は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。